



## シェール停滞 原油高招く 投資抑え生産低迷 NY先物66.27ドルに 強まるインフレ懸念

原油先物相場に上昇圧力がかかっている。新型コロナウイルス禍からの需要回復が進む一方で、最大の産油国である米国でシェールオイルの生産量が低迷しているためだ。世界の需要はすでに供給を上回る状況が続いている。今後もシェール生産の回復が鈍いままなら原油相場が一段と上昇しインフレ圧力がいっそう強まる恐れもある。

17日のニューヨーク市場ではWTI（ウエスト・テキサス・インターメディアート）原油先物の期近物が1バレル66.27ドルと、前週末に比べて0.9ドル（1.4%）上昇した。同日に米エネルギー情報局（EIA）が発表したシェールオイルに関する月次報告で、生産量の回復の鈍さが改めて確認された。

EIAによると、米国のシェールオイル主要7鉱区の6月の生産量は日量773万バレルになる見通し。直近の大底を付けた2021年2月（同667万バレル）に比べると16%多いが、ピークの19年11月（同921万バレル）と比べると16%少ない。米石油サービス会社ベーカー・ヒューズの集計では、油井の開発動向を示す掘削設備（リグ）の直近の稼働数も19年末の約半分にとどまる。

米ダラス連銀の調査では、シェールオイルの生産コストは高い地域でも平均で1バレル30ドル台半ば。新規の油井開発が採算ラインに乗る原油相場は50ドル前後の地区が多い。現在のWTIはいずれの水準も上回っており、生産が本格的に回復してもおかしくない。

それでも生産量の増加が鈍いのは、シェール開発企業が投資を抑制しているためだ。調査会社ライスタッド・エナジーの集計では、資源メジャーなどを除く米国の主要な公開シェール企業の8割が、21年1～3月の設備投資額を本業で稼いだ資金（営業キャッシュフロー）の範囲内に抑えているという。

昨年は新型コロナ禍の影響で油価が低迷。過去のシェール・ブームでの投資負担も重く、赤字となるシェール企業が増えた。現在も投資を抑制して悪化した財務の改善を優先している例が多い。米キャボット・オイル・アンド・ガスも20年は一時赤字に陥り、21年の設備投資額を5億3000万～5億4000万ドルと前年比6%削減する計画を打ち出す。19年との比較では3割減になる。

世界的な「脱炭素」機運の高まりも逆風だ。将来の市場縮小懸念が強いだけに新規開発投資のハードルが高まり「生産効率の低い油井の開発が進みにくい」（日本エネルギー経済研究所の小山堅専務理事）。米バイデン政権が国有地での石油掘削規制などに動いており「米国の環境規制強化で開発に必要なコストが上がる」（みずほ銀行の能見真行調査役）との見方も多い。

国際エネルギー機関（IEA）によると、21年1～3月の世界の石油需要は日量9310万バレルと世界供給を80万バレル上回った。昨年後半以降、需要が供給を上回る状況が続いており、経済協力開発機構（OECD）加盟国の石油在庫は過去5年平均並みまで減少してきた。世界需要は21年10～12月には9960万バレルまで回復する見込みだ。

原油は銅や穀物など他の国際商品に比べて上値が重い状態が続いており、4月前半には50ドル台後半まで売られる場面もあった。インドの新型コロナ感染急拡大やイラン産原油の輸出再開観測が重荷で、高値圏では短期筋の利益確定売りも目立つ。ただ4月後半以降は下値を徐々に切り上げており、足元は65ドル前後の水準から上値をうかがっている。

米国のシェールオイルは世界供給の約1割を占める。生産抑制が続けば需給が引き締まって原油相場の騰勢が強まり、インフレ懸念や長期金利の上昇にも結びついて「金融市場全体の波乱要因となる可能性がある」（三菱UFJリサーチ&コンサルティングの芥田知至主任研究員）との指摘も出ている。

## 新型コロナまん延長期化――

# 石油消費量 回復の妨げにならず

## 2021年、需要550万バレル/日増加見通し

【「ニューヨーク・P-W誌特約」】世界各国でCOVID19（コビッド19）新型コロナウイルス感染症（パンデミック（世界的大流行））が長期化する可能性があるが、それが2021年の石油消費量の回復を妨げる可能性は低いと、EIG（エナジー・インテリジェンス・グループ）は考えている。インドで発生している大規模感染のようなウイルスまん延の急拡大で、需要成長の回復が減速する可能性があるが、欧州でみられる封じ込め対策が、新規感染を素早く減らすことが可能であることを示している。

一様ではないワクチン接種、そしてウイルスの変異が集団免疫への道を複雑にしているが、2021年の需要はいせんとして、前年比550万バレル増の平均9770万バレルと見通されている。

これは5〜7月のインドの需要の平均が下方修正されたことも含んでいる。

結局のところ、インドのウイルス感染の急拡大で、世界の需要成長は2021年、少なくとも10万バレル縮小すると見込まれる。

世界の消費量の3分の1を占める米国や中国といった需要の中心国は、社会・経済活動の大部分を再開するのに十分なスピードでワクチン接種を展開し、欧州が夏季、その後続くとみられている。

しかし迅速なワクチン展開が、ウイルスの感染拡大を止める高い

ワクチン展開が旅行や貿易を刺激しているため、製品供給の逼迫は夏も続く見通しだ。OPECプラスの減産はすでに、石油市場の需給バランスを取り戻し、ベンチマークのブレント価格は、パンデミック前の水準まで回復した。製品市場も、回復の兆しを示している。しかし北半球の冬にウイルスが再拡大する可能性の高まりなど、リスクはいせんとして存在する。

世界中でガソリンが回復し、ナフサや重油も回復に向かう一方、ディーゼルとジェット燃料は停滞している。精製企業各社は、稼働をほとんど拡大してないため、製品貯蔵タンクからの放出は続いている。しかしそれは、精製企業各社の原油購入量の削減を促しており、そのためOPECプラスはいせんとして警戒している。OPECプラスはいせんとして警戒している。OPECプラスはいせんとして警戒している。

200万バレル増産する計画だ。しかしインドが感染拡大の制御に失敗し、イランが原油輸出を拡大し続け、需要成長が低迷した場合、計画を見直す必要があるかもしれない。需要は2021年後半、2019年同様の水準を190万バレル下回るが、2020年後半の水準を500万バレル上回し、約9950万バレルで推移すると予測されている。

ウイルスの長期化が今後数年間、需要に与える影響は限定的かもしれないが、エネルギー転換の勢いを加速させ、原油価格の反発を抑制し続けるだろう。各国政府はパンデミックの最中、炭素排出量削減の各政策を推し進めており、再生可能エネルギーや低炭素技術への投資は加速している。そういった短期・長期の需要への懸念は、原油価格を70%未満に抑えている。（訳）燃料油脂新聞

免疫保有率を実現させる。という期待は、薄れてきている。ワクチンの供給は一様ではなく、供給量が多い米国などでは、一部の人々がワクチン接種をためらっている。

ウイルス問題の長期化で、各国の国境閉鎖が続き、海外旅行に痛みを与えるだろう。EIGの需要の見通しには、ワクチンの供給力や有効性の向上、そしてCOVID19まん延の長期化が主な想定として盛り込まれている。

従って同見通しは、産業活動が次第に回復し、ディーゼル需要が増加し、海外旅行やジェット燃料消費量の回復の遅れに対処することができるとしている。

石油需要は2021年、2019年の水準を3%わずかに下回り、2022年は、パンデミック前に近い水準に戻ることを予備の概算は示している。政府の大規模な刺激策が米国・中国・欧州の経済を高めており、工業やサービス業の回復を後押ししている。

正常化することで、直近一年ではほぼ保留状態だった各活動、パインナルケア、医療、小売り、バー、そしてレストランの需要が高まると見込まれる。回復は、一様ではない。中国の需要は2021年、100万バレル増加すると予測されている。

非OPEC（経済協力開発機構）の2021年の石油消費量の増加170万バレルの大部分を中国が占め、非OPEC諸国からの需要は、2019年水準をわずかに下回る5280万バレルに達する見通しだ。

力開発機構）の2021年の石油消費量の増加170万バレルの大部分を中国が占め、非OPEC諸国からの需要は、2019年水準をわずかに下回る5280万バレルに達する見通しだ。

OPECの需要は2021年、280万バレル回復し、4490万バレルに達すると考えられているが、それでも2019年水準を280万バレル下回る見込みだ。需要成長が遅れる筋書きであっても、OPEC（石油輸出機構）プラスは2021年、石油市場の需給バランスを取り戻し、過剰在庫を削減するうえで、いせんとして良い位置に立っている。

気候が暖かくなり、

200万バレル増産する計画だ。しかしインドが感染拡大の制御に失敗し、イランが原油輸出を拡大し続け、需要成長が低迷した場合、計画を見直す必要があるかもしれない。需要は2021年後半、2019年同様の水準を190万バレル下回るが、2020年後半の水準を500万バレル上回し、約9950万バレルで推移すると予測されている。

ウイルスの長期化が今後数年間、需要に与える影響は限定的かもしれないが、エネルギー転換の勢いを加速させ、原油価格の反発を抑制し続けるだろう。各国政府はパンデミックの最中、炭素排出量削減の各政策を推し進めており、再生可能エネルギーや低炭素技術への投資は加速している。そういった短期・長期の需要への懸念は、原油価格を70%未満に抑えている。（訳）燃料油脂新聞



## 2030年世界の原油価格 は約40ドルまで下落か 各国政府 気候変動対策推進で

【ロンドン】各国政府が気候変動の目標達成に取り組んだ場合、世界の原油価格が2030年、約40ドルまで下落する可能性が明らかになった。

世界各国では、地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」を順守するため、輸送業や産

業の電化を進めるなど、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいる。

コンサルティング企業ウッド・マッケンジーはこのほど、各国が「パリ協定」への順守を推し進めた場合、石油消費量が2023年頃から、大幅に減少するとの見解を発表。

エネルギー移行による需要の落ち込みで、ブレント原油価格が2030年、約40ドルまで下落し、2050年には、10〜18ドルになる見通しを示した。

一方、公害を引き起こす可能性の低い天然ガスは、原油に対して割増しで取引され、米国のベンチマークであるヘンリーハブ価格は2030年、1000立方尺当たり3〜4

ドルになる見込みとした。

ウッド・マッケンジーのアナリストは「今後の大幅な需要減少が、主要な石油企業各社の市場管理や原油価格維持の取り組みを妨げるだろう」と警告した。



## 説 精製再編に向 社 け事業連携を

(1)

出光興産は中期経営計画（2020～2023年）を見直すにあたり、事業環境想定を前回の「需要減」から「劇的な需要減」に変わる可能性が高いとの認識に立ち、戦略の再構築に取り組んだという。世界的な脱炭素化への潮流を踏まえればシナリオの変更は当然のことだ。事業再構築に不可欠な製油所の統廃合計画までは踏み込まなかったが、製油所統廃合はENEOS、コスモなど精製各社と連携し最適化を図るべきだ。

(2)

日本エネルギー経済研究所のレポートによると、脱炭素化への取り組みが進むことで、2030年は65万バレルの精製能力が余剰になるといふ。今後9年間で、製油所4力所をリストラしなければならぬ。ENEOSは根岸製油所で12万バレルの精製能力削減計画を公表しており、さらに50万バレルの削減が必要となる。とりわけ設備が集中する関東圏において石油精製の再編を検討する必要がある。

(3)

2017年以降の元売再編では、国内の需要減への対応とともに、製油所の国際競争力がテーマとなったが、これからは精製設備を合成燃料や水素など脱炭素エネルギーの製造装置に転換する必要がある。さまざまな課題を乗り越えるため、財務体質の強化をともなう連携を模索する必要があるだろう。縮小する石油産業のなかで、シェア2位の出光興産がどのような経営戦略を描くのか注目される。



## 船用アンモニア燃料供給網

### シンガポール 共同 3 社参入

エネクス

伊藤忠エネクスと伊藤忠商事が、シンガポールで船用アンモニア燃料サプライチェーン（陸上・海上施設、ア

ンモニア燃料供給船）の構築を進めている。今回はVOPAK Terminal Singaporeに加

えて、商船三井、Pavilion Energy Singapore、TOTAL MARINE FUEL

LS PRIVATE LIMITEDの3社が参画し、シンガポールの船用アンモニア燃料供給の共同開発に取り組んでいくことで合意した。

伊藤忠エネクスはこれまでの船用燃料供給の経験を生かして、シンガポールのアンモニア燃料サプライチェーンの構築とアンモニア燃料供給のガイドライン策定の推進を担う。今回の合意は伊藤忠

エネクスが他パートナー企業・関係省庁と協力して推進しているアンモニア燃料船開発統合プロジェクトの一環。取り組みを通じて、脱炭素社会への貢献を目指す。

伊藤忠エネクスと伊藤忠商事の両社は、2020年6月にシンガポールでアンモニア貯蔵タンクおよび関連設備を保有・運営するVOPAK社と覚書を締結している。

## 大成ロテック

### 阪和道御坊～印南間 4 車線化／アスファルトプラント稼働



完成したアスファルトプラント



点火スイッチを押す日裏町長（中央）、北川事務所長（左端）ら

大成ロテックが和歌山県印南町で建設を進めていたアスファルトプラントが完成し、13日に現地で火入れ式が開かれた。西日本高速道路会社が進めている阪和自動車道の4車線化事業のうち、大成ロテックが施工を担当する御坊舗装工事にアスファルト混合物を供給する。

神事には大成ロテックや印南町、西日本高速会社の関係者ら約20人が出席。神職による祝詞奏上などに続き、火入れが行われ、日裏勝己町長、西日本高速道路関西支社和歌山工事事務所の北川誠所長、大成ロテックの西村純一郎工事事務所長、御坊労働基準監督署の嵩寿樹署長、日高広域消防事務組合消防本部の小西威寿消防長の5人が点火スイッチを押すとプラントが稼働。最後に関係者代表が玉串をささげ、安全を祈願した。

プラントは阪和道印南サービスエリアの近くに設置され、御坊IC～印南IC間（延長9・1キロ）の舗装工事にアスファルト混合物を供給する。6月から本格的に出荷し、2021年内の開通に向け、約3万トンを供給する。22年からプラントを解体し、同6月までにすべての工事を終える予定だ。

神事後、日裏町長は「この道路は大規模災害発生時に命をつなぐ希望の道になる。町民みんなが期待している」と話し、北川所長は「4車線化によって命の道の機能強化につながる。観光をはじめ、和歌山県内の産業の活性化、関西全体の発展に寄与できる」と話した。

大成ロテックの西田義則社長はビデオメッセージを寄せ、「いよいよ仕上げのアスファルト舗装が本格稼働する。高品質な高速道路を安全に施工する。これまで培った技術力と施工ノウハウを用い、現場と支社、本社が一体となって万全の体制で臨んでいく」と決意を語った。